



2025年6月2日

各位

会社名 株式会社 ミライロ
代表者名 代表取締役社長 垣内 俊哉
(コード番号: 335A 東証グロース市場)
問合せ先 取締役副社長 民野 剛郎
経営管理部長
(TEL. 06-6195-7853)

新規事業「ミライロ ID Global」(仮称)の開始に関するお知らせ

当社は、2025年6月2日開催の取締役会において、新規事業「ミライロ ID Global」(仮称)を開始することについて決議いたしましたので、お知らせします。

記

1. 事業開始の趣旨

このたび、当社は、新規事業としてデジタル障害者手帳「ミライロ ID」のグローバル展開として「ミライロ ID Global」(仮称)を開始することといたしました。

世界保健機構が公表している「Global report on health equity for persons with disabilities」によると、世界人口の約16%にあたる13億人以上に障害があると言われております。

日本で唯一のデジタル障害者手帳である「ミライロ ID」のグローバル展開は、中長期的に当社として実現すべき目標の一つと考えておりますが、現在の「ミライロ ID」は国内在住の障害者手帳保有者を対象としており、障害のある訪日外国人には対応しておりません。

一方で、大阪・関西万博のチケット購入時及び入場時の本人確認書類に採用されたことを契機に、障害のある訪日外国人からの「ミライロ ID」に関する問い合わせが増加しており、今後も増加が予想される訪日外国人に対する「ミライロ ID」の対応は、観光立国・日本における当社の重要な社会的使命であるとの判断に至りました。

さらに、障害のある訪日外国人に対して「ミライロ ID Global」(仮称)を開始するためには、世界各国との連携が必要となります。障害のある訪日外国人のみならず、世界中の障害者プラットフォームへと「ミライロ ID」が進化することを目指し、本事業に取り組んでまいります。

2. 新たな事業の概要

(1) 新規事業「ミライロ ID Global」の内容

当初は、障害のある訪日外国人向け「ミライロ ID Global」(仮称)の実現に向け、関係諸機関との連携により、以下の調査及びサービス開発を実施いたします。

- ・「ミライロ ID」が利用可能な事業者4,158社(2025年5月末現在)への「ミライロ ID Global」(仮称)の利用に関する調査
- ・世界各国との連携による障害者本人認証方法についての調査
- ・政府機関、自治体、旅行会社等との連携による障害のある訪日外国人向けの周知活動
- ・「ミライロ ID Global」(仮称)アプリの開発
- ・広告、ユーザー課金等の収益モデルの検討

(2) 当該事業を担当する部門

「ミライロ ID」を所管するITソリューション部

(3) 当該事業の開始のために特別に支出する金額及び内容

調査及びサービス開発段階での支出については僅少の見込みです。

3. 日程

(1)	取締役会決議日	2025 年6月2日
(2)	事業開始期日	2025 年6月2日
(3)	サービス開始日	2026 年中（未定）

4. 今後の見通し

本事業における 2025 年9月期の業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、中長期的には当社の業績向上に資するものと想定しております。

以 上